

医療介護総合確保促進法に基づく  
茨城県計画

平成 29 年（2017 年）9 月  
（令和 6 年（2024 年）3 月変更）  
茨城県

# 1 . 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

- ・ 過年度計画と合わせ，地域の目指すべき医療提供体制を実現するための，病床の機能分化・連携を促進するための仕組みづくり，がん診療体制の整備が引き続き必要。
- ・ 在宅医療への参入促進を図るため，医療提供施設等のグループ化を支援し，茨城型地域包括ケアシステムの構築を一層推進する。
- ・ 人口10万人当たりの医師数が全国46位，看護職員数も全国42位と低位であるなど，医療資源が極めて少ないことから，医療従事者を継続的に確保していくことが必要。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい暮らしをしていくため，医療と介護の連携の推進による「地域包括ケアシステム」の構築が必要。
- ・ 本県は，高齢者近住率が全国的に見て比較的高いことから，この特徴を生かすためにも，地域密着型サービスに重点を置いた介護施設等の整備の促進が必要。
- ・ 本県の介護職員数は，平成24年において約3.2万人であるが，将来の介護職員数について需要と供給を推計したところ，平成29年には需要数約4.2万人，供給数3.8万人となり約4千人の需給ギャップが生じ，平成37年には需要数約5.3万人，供給数4.2万人となり，約1万人の需給ギャップが生じると見込まれることから，これに対応する介護従事者を確保していくことが必要。
- ・ こうした課題に対処し，医療と介護サービスの提供体制を進めるため，以下に記載した事項について，実効性ある取組を行っていく。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

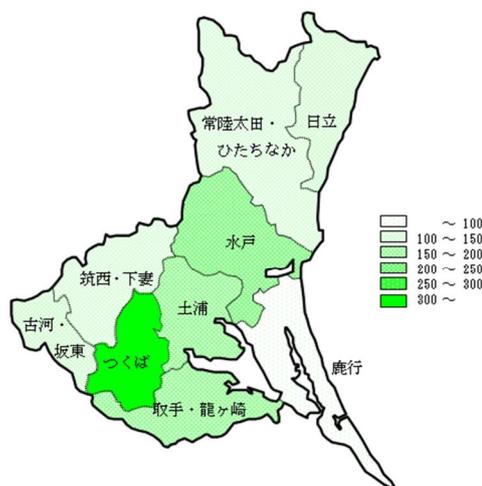
- ・ 茨城県における医療介護総合確保区域については，本県独自の課題を解決するためには，県全体に及ぶ施策を講じる必要があることから，県内9医療圏（高齢者福祉圏）全てを対象とする。
  - 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
  - 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる  
(異なる理由： )

### (3) 計画の目標の設定等

茨城県の医療従事者の現状(平成 26 年 12 月末現在, 単位: 人)

医師

		医師総数	人口 10 万対	備考
全 国		311,205	244.9	
茨城県		5,188	177.7	全国 46 位
二 次 医 療 圏 別	水戸	1,041	221.5	
	日立	390	150.6	
	常陸太田・ひたちなか	396	109.2	全国平均半分以下
	鹿行	248	90.7	全国平均半分以下
	土浦	521	199.7	
	つくば	1,226	369.6	
	取手・竜ヶ崎	797	170.2	
	筑西・下妻	269	101.3	全国平均半分以下
	古河・坂東	300	130.6	



就業看護職員 (保健師, 助産師, 看護師, 准看護師)

		就業看護職員数	人口 10 万対	備考
全 国		1,509,340	1,187.7	
茨城県		29,470	1,009.6	全国 42 位
二 次 医 療 圏 別	水戸	6,257	1,331.3	
	日立	2,847	1,099.2	
	常陸太田・ひたちなか	2,785	769.3	県平均以下
	鹿行	1,937	709.5	県平均以下
	土浦	2,830	1,084.3	
	つくば	4,087	1,231.0	
	取手・竜ヶ崎	4,551	972.4	県平均以下
	筑西・下妻	2,125	801.9	県平均以下
	古河・坂東	2,051	895.6	県平均以下

薬剤師（業務の種別・従業地による）

		薬局・医療施設 従事薬剤師数	人口10万対	備考
全 国		216,077	170.0	
茨城県		4,662	159.7	全国 24 位
二 次 医 療 圏 別	水戸	825	175.5	
	日立	406	156.8	県平均以下
	常陸太田・ひたちなか	488	134.5	県平均以下
	鹿行	297	108.6	県平均以下
	土浦	461	176.7	
	つくば	810	244.2	
	取手・竜ヶ崎	732	156.3	県平均以下
	筑西・下妻	343	129.2	県平均以下
	古河・坂東	300	130.6	県平均以下

茨城県の介護従事者の現状(平成 26 年 11 月現在 (暫定値), 単位: 人)

本県の介護職員数 推計結果(\*1)

区 分	介護職員数 (需要推計(*1) A)	介護職員数 (供給推計(*2) B)	差 引 (A - B)
平成 24 年	32,586	32,586	
平成 29 年	42,621	38,217	4,404
平成 37 年	53,182	42,668	10,514

\*1: 国が開発した「介護人材需給推計ワークシート」を使用し、各都道府県が平成 37 年における介護人材の需要見込みと供給見込みについて、平成 26 年 11 月 7 日現在の暫定値として推計したもの。

\*2: 平成 24 年のサービス別利用者数と介護職員数を基に算出した利用者 100 人あたりの介護職員数の見込み、各市町村のサービス利用者数の見込みを基に推計。

\*3: 平成 24 年以前の介護職員数、離職率、介護分野への再就職率、入職者数それぞれの実績を基に推計。

## 茨城県全体

### 医療と介護の総合的な確保に関する目標

病床の機能分化・連携の促進，医療と介護の連携体制や地域リハビリテーション提供体制の強化，医療・介護従事者不足，介護施設等の整備促進等の本県独自の課題を解決し，医療及び介護の提供体制の改革を進め，県民が地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

#### <医療分>

(保健医療計画に記載されている目標)

- ・ 在宅療養支援診療所等の増 214 機関 224 機関
- ・ 12歳児の1人平均むし歯数 1.2本 1.0本
- ・ 県内医師数 5,188人 5,700人
- ・ 看護職員数 27,156人 30,044人
- ・ 初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数 +670人
- ・ 本県高校出身の医学部進学者数 +880人
- ・ 医師修学資金貸与対象者の県内定着率 90%
- ・ 24時間365日体制で入院を要する小児救急医療が確保されている小児救急医療圏数 12/12圏域
- ・ 茨城子ども救急電話相談の1週間当たり対応時間数 43時間 108時間

(上記以外の主な目標)

- ・ 75歳未満のがんによる年齢調整死亡率の減少 84.5 67.4(人口10万対)
- ・ がん診療連携拠点病院等の整備促進 3病院(H29)、4病院(R4)
- ・ がん患者の在宅死亡割合 8.8% 11.8%
- ・ 「みんなのがん相談室」の相談件数 年間相談件数 250件
- ・ 出向研修を実施する医療機関数 14医療機関
- ・ 医療提供施設等のグループ設立数 18グループ/年
- ・ 地域リハSt指定目標数未達成圏域における新規指定 1機関
- ・ リハビリ専門職員数(県内職能団体会員数)の増 3,237人 3,500人
- ・ 心身障害者(児)歯科診療に必要な設備整備への補助 1施設
- ・ 在宅において薬剤師による適切な服薬管理を受ける患者数の増加 7,595件 8,200件
- ・ 在宅医療参画薬局数 349薬局 390薬局
- ・ 小児救急搬送患者数のうち、軽症者割合の減 76.8% 減
- ・ 女性医師数の増 1,042人 増
- ・ 女性医師に係る働きやすい職場環境の整備を行う病院数 20病院 25病院
- ・ 新人看護職員研修事業の補助 52施設
- ・ 看護職員に対するチーム医療推進に資する研修 5日以上
- ・ 看護教育に係る専任教員養成講習会の受講者数 30名
- ・ 看護師等修学資金貸与対象者の県内就職率 100%
- ・ 看護職員の就労環境の改善に取り組む施設 2か所以上
- ・ 病院内保育所の運営に対する補助 59か所

- ・ 研修医採用数 10%増
- ・ 研修医転出数 20%減
- ・ 茨城福祉医療センターの1月当たりの外来診療件数の増 +200件
- ・ 茨城福祉医療センターで従事する障害児等の常勤医師の増 1人以上

<介護分>

(第7期高齢者プラン2.1に記載されている目標)

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設  
1,073床(28カ所)(H28) 1,195床(32カ所)(R2)
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所(H28) 19カ所(R2)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8カ所(H28) 19カ所(R2)
- ・ 地域包括支援センター 148カ所(H28) 152カ所(R2)
- ・ 介護職員数 34,959人(H28) 41,929人(R2)
- ・ 介護支援専門員 3,240人(H28) 3,750人(R2)
- ・ 歯科医師認知症対応力向上研修受講者数 500人(R2)
- ・ 薬剤師認知症対応力向上研修受講者数 900人(R2)
- ・ 生活支援体制整備協議体(第2層・生活圏域)の議論により開始した支え合い活動数 440件(R2)
- ・ 地域ケア会議等におけるリハビリテーション専門職の活用市町村数  
16市町村(H29) 44市町村(R2)

(上記以外の主な目標)

- ・ 進路選択学生等支援事業参加者のうち介護福祉士養成施設への入学者割合 20%
- ・ 介護人材確保育成事業 150人派遣後,100人直接雇用へ移行
- ・ キャリアアップ支援事業 研修参加者数 1,000人
- ・ 複数事業所連携事業研修の受講者の理解度 100%
- ・ 介護支援専門員研修向上事業の受講者の理解度 100%
- ・ 認知力アップ基礎研修 研修開催数3回 44市町村参加
- ・ 認知力アッププログラム教材の作成及び実践
- ・ 認知力アッププログラム評価研修 研修開催数1回 44市町村,6職能団体(理学療法士会,作業療法士会,言語聴覚士会,栄養士会,歯科衛生士会,健康運動指導士会,)参加
- ・ エルダー・メンター制度等導入研修 研修開催数5回,研修参加者数250人
- ・ 勤務環境改善支援事業における優良事例発表数 3施設・事業所
- ・ 介護職員腰痛予防対策等推進事業における受講者数  
講演会300人,推進研修60人,指導者育成研修30人
- ・ 福祉人材確保対策検討会(2回/年),幹事会(1回/年)の開催
- ・ 福祉キャラバン隊等による学校訪問数 64校/年
- ・ 職場体験事業参加者数 150人/年
- ・ 介護職員初任者研修受講者数 30人/年

- ・ 求人・求職相談，就職面接会等による雇用創出人数 190 人/年
- ・ 認知症介護等研修事業の受講者数（R2 までの累計）  
 管理者研修 2,540 人，開設者研修 310 人，計画作成担当者研修 530 人

**計画期間**

平成 29 年度～令和 4 年度

水戸保健医療圏（高齢者福祉圏）

**医療と介護の総合的な確保に関する目標**

区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

上記以外の取組みに係る目標については，茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 看護専門学校の校舎・宿舍への設備の設置・補修に対する補助 1 か所
- ・ 設置する寄附講座数 1 講座
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 + 29 床

**計画期間**

平成 29 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

日立保健医療圏（高齢者福祉圏）

**医療と介護の総合的な確保に関する目標**

区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

上記以外の取組みに係る目標については，茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 病院内保育所の施設整備に対する補助 1 施設
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 + 20 床

**計画期間**

平成 29 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

常陸太田・ひたちなか保健医療圏（高齢者福祉圏）

**医療と介護の総合的な確保に関する目標**

区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

上記以外の取組みに係る目標については，茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 + 126 床

**計画期間**

平成 29 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

鹿行保健医療圏（高齢者福祉圏）

**医療と介護の総合的な確保に関する目標**

区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ がん診療連携拠点病院等の整備促進 + 1 病院
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 + 29 床

**計画期間**

平成 29 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

土浦保健医療圏（高齢者福祉圏）

**医療と介護の総合的な確保に関する目標**

区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 + 116 床

**計画期間**

平成 29 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

つくば保健医療圏（高齢者福祉圏）

**医療と介護の総合的な確保に関する目標**

区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 看護専門学校の校舎・宿舍への設備の設置・補修に対する補助 1 か所
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 + 58 床

**計画期間**

平成 29 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

取手・竜ヶ崎保健医療圏（高齢者福祉圏）

**医療と介護の総合的な確保に関する目標**

区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 + 29 床

**計画期間**

平成 29 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

筑西・下妻保健医療圏（高齢者福祉圏）

**医療と介護の総合的な確保に関する目標**

区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ がん診療連携拠点病院等の整備推進 + 2 病院
- ・ 看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修に対する補助 1 か所
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 + 29 床

**計画期間**

平成 29 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

古河・坂東保健医療圏（高齢者福祉圏）

**医療と介護の総合的な確保に関する目標**

区域に特化した取組みがないことから、目標については、茨城県全体の目標と同じ。

**計画期間**

平成 29 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

**(4) 目標の達成状況**

別紙「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

今回の県計画を策定するに当たっては、計画の公平性・透明性を確保するために、官民を問わない幅広い地域の関係者からの意見聴取や協議を重ねて、計画事業の選定を実施。

#### 主な意見聴取の実績

##### <医療分>

平成28年7月

- ・ 県内各病院，市町村，県病院協会，関係団体へ事業提案募集の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案募集の周知

平成28年8月～

- ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議

平成29年2月

- ・ 県保健医療審議会において，平成29年度計画の概要等を説明，審議（了解）

～平成29年8月

- ・ 国内示状況等を踏まえながら，計画額等の修正を関係団体等と随時協議

##### <介護分>

平成28年7月

- ・ 県内医療関係団体，介護福祉関係団体及び市町村等への事業提案の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案の周知

平成28年8月～

- ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議

平成29年5月

- ・ 県社会福祉審議会及びいばらき高齢者プラン21推進委員会において，平成29年度計画の概要等を説明，審議（了解）

### (2) 事後評価の方法

#### <医療分>

- ・ 年度ごとに開催される，茨城県医療審議会（保健医療計画部会）等において意見を聞きながら評価を行う。

#### <介護分>

- ・ 年度ごとに開催される，茨城県社会福祉審議会及びいばらき高齢者プラン21推進委員会において意見を聞きながら評価を行う。

### 3 . 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業  
 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1 . 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 がん診療機器整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 97,206 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿行保健医療圏, 筑西・下妻保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関 (水戸済生会総合病院, 水戸赤十字病院, 茨城東病院)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 令和 5 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・がんの標準的治療・応用治療を集学的に行い, 県民に対して適切な医療を提供できるよう, 診療機能の向上を図ることで, 病床の機能分化を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標:【茨城県総合がん対策推進計画】</p> <p>・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万人対) の減少                  現況値 84.5 (H22) 目標値 67.4 (R3 全国平均値、R6 年度達成見込み)</p>					
事業の内容	<p>・がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏 (空白医療圏) の市町村の居住者の診療を受け入れているがん診療連携拠点病院等におけるがん医療機器の整備費用に対して補助。</p>					
アウトプット指標	<p>・がん診療連携拠点病院等の整備促進 3 病院 (H29) 4 病院 (R4)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・診療機器の整備を促進し, 病院の診療機能を向上させることで, がんによる死亡者を減少させる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 97,206	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 21,601	民	(千円) 21,601
		都道府県 (B)	(千円) 10,801			
		計 (A + B)	(千円) 32,402			うち受託事業等 (再掲)

	その他（C）	（千円）			（千円）
		64,804			
備考	平成 29 年度：23,879 千円 平成 30 年度： 160 千円 令和 4 年度： 8,683 千円				

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No.2-1 (医療分)】 いばらきがん患者トータルサポート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,333 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏									
事業の実施主体	茨城県									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>がんの罹患率や死亡率が上昇し、在宅で療養生活を送るがん患者が増加する中、がん患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、支援体制を整備する必要がある。</li> </ul>									
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>がん患者の在宅死亡割合 現況値 8.8% (H25) 目標値 11.8% (H29)</li> </ul>									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん患者の療養生活に係る悩みなどの相談対応や、訪問看護ステーションなど在宅医療に関する情報提供などを行う「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者やその家族を支援する。</li> </ul>									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>「みんなのがん相談室」の相談件数 年間相談件数 250 件</li> <li>同 相談者満足度 役に立った 60%</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者等の療養生活を支援することにより、在宅で療養生活を送るがん患者の増加が図られる。</li> </ul>									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公   民	(千円)			
		(A + B + C)		12,333			304			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			6,651
			計 (A + B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	6,651 (千円)							
備考										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.2-2 (医療分)】 在宅医療推進体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,100 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏								
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会へ委託)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	・地域医療構想を踏まえ,在宅医療等への移行を進めるため,医療機関 における退院調整機能の向上を図る必要がある。								
	アウトカム指標: ・病院による退院支援・調整の実施 (SCR) 現況値 59.2 (H26) 目標値 100.0 (H29)								
事業の内容	・退院調整技術等の習得のため,医療機関が看護師を訪問看護ステーシ ョンへ出向研修させるために必要な経費に対して補助。 ・退院調整手法等の標準ツールの作成・普及等。								
アウトプット指標	・出向研修を実施する医療機関数: 14 医療機関								
アウトカムとアウトプットの 関連	・出向研修の実施により医療機関の退院調整機能が向上することで,病 院による退院支援・調整の実施が増加する。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		25,100			-		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		16,733
			計 (A + B)				(千円)		8,367
計 (A + B)		(千円)	25,100	うち受託事業等 (再掲)					
その他 (C)		(千円)	-	(千円)	16,733				
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-3(医療分)】 茨城型地域包括ケアシステム推進事業費(連携加速化・グループ化推進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,731千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県(茨城県医師会へ委託), 郡市医師会等					
事業の期間	平成29年4月1日~平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療等の需要の増に対応するため, 地域包括ケアシステムの構築・推進を図る必要がある。</li> </ul>					
	<b>アウトカム指標:【茨城県保健医療計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援診療所等の増(10機関の増/年) 現況値214機関(H28) 目標値224機関(H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>茨城型地域包括ケアシステム推進員を県医師会に配置し, 在宅医療を実施する医師の掘り起こしを行うとともに, 在宅医療の参入促進を図るための医師等に対する研修会を実施</li> <li>在宅医療を提供する診療所等のグループ化に要する経費に対し補助</li> </ul>					
アウトプット指標	・グループ設立数 18グループ/年(H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	・医療資源を効率的・効果的に活用するための「医療提供施設等のグループ化」を推進することで, 在宅医療への参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,731	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国(A)	(千円) 10,487		
			都道府県 (B)	(千円) 5,244	民	(千円) 10,487
			計(A+B)	(千円) 15,731		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) -		(千円) 5,176
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.2-4 (医療分)】 地域リハビリテーション総合支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,573 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏						
事業の実施主体	茨城県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	・在宅医療等の需要増に対応するため、誰もが住み慣れた地域で適切な リハビリテーションを受けられるよう、リハビリテーション提供体 制を強化する必要がある。						
	アウトカム指標： ・リハビリ専門職員数（ 県内職能団体会員数）の増 現況値 3,237 人（H28） 目標値 3,500 人（H30）						
事業の内容	・県指定の地域リハビリテーション推進拠点数を増やし、地域リハビ リテーションネットワーク体制を強化するため、全県的な連絡調整 機関として位置付けている県支援センター（県立医療大学付属病 院）に嘱託職員を配置。						
アウトプット指標	・地域リハ St 指定目標数未達成圏域における新規指定 1 機関 ・訪問リハ St 及び訪問リハ・老健 St の指定数が 0 ないし 1 の圏域に おける新規指定 4 機関						
アウトカムとアウトプット の関連	・地域リハビリテーション拠点数が増加し医療機関等の連携が強化さ れることで、医療機関等における地域リハ業務の拡大や研修の充実 が図られ、リハビリ専門職の確保や養成が推進される。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 ( A + B + C )	(千円) 2,573	基金充当 額	公	(千円) 1,715	
		基金	国 ( A )	(千円) 1,715	（国費） における 公民の別	民	
			都道府県 ( B )	(千円) 858			(千円) -
			計 ( A + B )	(千円) 2,573			うち受託事業等 (再掲)
			その他 ( C )	(千円) -		(千円) -	
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-5 (医療分)】 訪問看護支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,648 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養者の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成と在宅医療を担う人材の確保が必要。</li> </ul>					
	<b>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護職員数 現況値 27,156 人 (H22) 目標値 30,044 人 (H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養者の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成と在宅医療を担う人材確保のため、コーディネーター2名の計画・調整による研修を実施。</li> </ul> (研修内容) 訪問看護師養成, 訪問看護ステーション管理者養成, 訪問看護師指導者養成, 訪問看護専門分野 (小児・難病など) 等					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修の延受講者数 1,130 名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護に関する研修を行うことで, 看護実践能力を備えた質の高い訪問看護職員の養成と在宅医療を担う人材の確保が図られる。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 16,648	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 11,099		
			都道府県 (B)	(千円) 5,549	民	(千円) 11,099
			計 (A + B)	(千円) 16,648		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) 11,099
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-5 (医療分)】 訪問看護支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,648 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養者の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成と在宅医療を担う人材の確保が必要。</li> </ul>					
	<b>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護職員数 現況値 27,156 人 (H22) 目標値 30,044 人 (H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養者の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成と在宅医療を担う人材確保のため、コーディネーター2名の計画・調整による研修を実施。</li> </ul> (研修内容) 訪問看護師養成, 訪問看護ステーション管理者養成, 訪問看護師指導者養成, 訪問看護専門分野 (小児・難病など) 等					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修の延受講者数 1,130 名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護に関する研修を行うことで, 看護実践能力を備えた質の高い訪問看護職員の養成と在宅医療を担う人材の確保が図られる。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 16,648	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 11,099		
			都道府県 (B)	(千円) 5,549	民	(千円) 11,099
			計 (A + B)	(千円) 16,648		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) 11,099
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-6 (医療分)】 心身障害者(児) 歯科診療所設備整備補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,407 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県歯科医師会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	現在の口腔センター土浦の機器は老朽化し、最新の歯科医療に対応できないことから、心身障害者(児)の歯科医療を充実させるため、口腔センター土浦に必要な設備整備を行う必要がある。					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・ 12 歳児の 1 人平均むし歯数 現況値 1.2 本 (H27) 目標値 1.0 本 (H29) ・ 口腔センター土浦患者数の増加 現況値 3,292 人 (H27) 目標値 1 割増 (H29)					
事業の内容	・ 心身障害者(児)に適切な歯科医療が提供できるよう、口腔センター土浦の設備整備に対して補助。					
アウトプット指標	・ 心身障害者(児) 歯科診療に必要な設備整備への補助 1 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 設備整備を支援することで、心身障害者(児)に対する在宅医療提供体制の充実 (対応可能患者数の増) 及び 12 歳児の 1 人平均むし歯数の減少を促進。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 15,407	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 10,271	民	(千円) 10,271
			都道府県 (B)	(千円) 5,136		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 15,407		(千円) -
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-7(医療分)】 薬局における在宅医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,841千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県(茨城県薬剤師会, 地域薬剤師会)					
事業の期間	平成29年4月1日~平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・今後,増加が見込まれる在宅患者に対し,良質な医療を提供するためには,薬局・薬剤師が患者の服薬管理に適切に関与するなど,薬局・薬剤師における在宅医療のサポート体制(薬局・薬剤師の在宅医療への参画)の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標:          ・在宅において薬剤師による適切な服薬管理を受ける患者数の増加(在宅関連の調剤報酬算定回数)          現況値 7,595件(H28.11月) 目標値 8,200件(H30.3月)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬局における在宅医療に係る先進事例等の講習会開催</li> <li>・多職種連携や地域住民への啓発等の取組みに対する補助</li> <li>・終末期医療対応や残薬管理に係る研修会の開催</li> <li>・薬剤師の在宅医療参画に向けた育成・確保等</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療参画薬局数              現況値 349薬局(H28.11月) 目標値 390薬局(H30.3月)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	・在宅医療へ参画する薬局数の増加を図ることで,薬剤師による適切な服薬管理を受ける在宅患者数が増加。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,841	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,091
		基金	国(A)	(千円) 7,895		
			都道府県 (B)	(千円) 3,946	民	(千円) 5,804
			計(A+B)	(千円) 11,841		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) -		(千円) 5,804
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-8(医療分)】 看護師特定行為研修推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,267千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・限られた医療人材を活用して、在宅医療等の推進を図るため、医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を養成し確保することが必要。</p> <p>アウトカム指標：          ・研修受講者数(県内指定研修機関の受講者数)          現況値6名(H28) 増加(H29)          研修受講者及び修了者の数が公表されていないため県内研修機関受講者を基準とする。</p>					
事業の内容	<p>・看護師の受講者数を促進するため、訪問看護ステーション等の管理者や看護師等を対象として特定行為研修制度の説明会を実施。</p> <p>・研修の受講者を促進するための受講料や代替職員人件費等を補助。</p>					
アウトプット指標	<p>・看護師の特定行為研修制度の説明会の開催 2回</p> <p>・看護師特定行為研修受講の補助 35人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・制度説明会の実施により、各施設における必要性及び受講方法を周知し、受講経費を補助することで、研修受講者の増加を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,267	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 512 (千円) 8,333 うち受託事業等 (再掲) (千円) -
		基金	国(A)	(千円) 8,845		
			都道府県 (B)	(千円) 4,422		
			計(A+B)	(千円) 13,267		
			その他(C)	(千円) -		
備考						

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

## (1) 事業の内容等

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-1 (医療分)】 地域医療支援センター事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,957 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内医師数 現況値 5,188 人(H26.12) 目標値 5,700 人(H29 年度)</li> <li>・ 初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数 現況値 557 人(H20 ~ 24 累計) 目標値 670 人(H25 ~ 29 累計)</li> <li>・ 本県高校出身の医学部進学者数 現況値 689 人(H20 ~ 24 累計) 目標値 880 人(H25 ~ 29 累計)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域医療支援センターを設置し, 県地域枠や医師修学資金を活用した医師が安心して本県の地域医療に従事することができるようキャリア形成支援や医師不足地域の医療機関等への派遣調整等を実施。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師配置調整数 83 人</li> <li>・ 地域枠等卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 50%</li> <li>・ キャリア形成プログラムの作成数 地域枠等の従事義務履行とキャリア形成を両立できるよう, 専門研修プログラムの立上げを予定しているほとんどの県内基幹病院と調整のうえ地域枠等医師向けのプログラムを作成済 (基本診療領域 18 領域 37 プログラム)。H29 年度は新専門医制度に関する議論を踏まえ必要に応じて見直しを予定。</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域枠等卒業医師のキャリア形成を支援することで, 医師不足地域医療機関等に勤務する医師の増加を図る。また, 県内医療機関へのマッチング者数増及び本県高校からの医学部進学者数増を図ることで, 県内医師数増加を図る。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 ( A + B + C )	(千円) 40,957	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 21,758
		基金	国 ( A )		民	(千円) -
			都道府県 ( B )			
			計 ( A + B )			うち受託事業等 (再掲)
			(千円) 10,879			
			(千円) 32,637			

		その他 ( C )	(千円) 8,320			(千円) -
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-2 (医療分)】 医師修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 439,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消 アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・ 県内医師数 現況値 5,188 人(H26.12) 目標値 5,700 人(H29 年度) ・ 「医師修学資金制度」貸与者の県内定着率 現況値 72.7% (H28.10) 目標値 90% (H29 年度)					
事業の内容	医師修学資金貸与事業 県内の高校出身者又は県内居住者の子で県外の医学部に在学する者 及び筑波大学医学群医学類に在学する者に対し、将来、知事が指定 する医療機関等で従事することを条件として、修学資金を貸与。 地域医療医師修学資金貸与事業 地域枠入学者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事する ことを条件として、修学資金を貸与。					
アウトプット指標	・ 修学資金の貸与 計 268 人 (うち新規 63 人)					
アウトカムとアウトプット の関連	・ 将来茨城県内で医師として従事しようとする学生を対象に修学資金 を貸与することにより、医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 ( A + B + C )	(千円) 439,800	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 186,760  (千円) - うち受託事業等 (再掲) (千円) -
		基金	国 ( A )	(千円) 186,760		
			都道府県 ( B )	(千円) 93,380		
			計 ( A + B )	(千円) 280,140		
			その他 ( C )	(千円) 159,660		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-3 (医療分)】 小児医療環境づくり支援事業 (小児救急医療研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 594 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県医師会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・小児科医の不足および地域偏在があるなか、小児初期診療体制を補強するため、他診療科の開業医等の協力が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>・小児救急搬送患者数のうち、軽症者割合の減 現況値 76.7% (H27) 目標値 減 (H29)</p>					
事業の内容	・地域の内科医等に対する小児救急患者の初期診療を行うための研修を開催。					
アウトプット指標	・研修実施回数 1 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	・小児科以外の診療医に小児初期救急の研修を実施することで、小児救急医療機関の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 594	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) - (千円) 396 うち受託事業等 (再掲) (千円) 396
		基金	国 (A)	(千円) 396		
			都道府県 (B)	(千円) 198		
			計 (A + B)	(千円) 594		
			その他 (C)	(千円) -		
備考						

事業の区分	4 . 医療人材の確保に関する事業					
事業名	【No.4-4 (医療分)】 がん患者口腔管理体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,549 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (筑波大学附属病院に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	・がん治療等による入院患者が生活の質を維持・向上させるため、口腔 ケアの普及が必要。					
	アウトカム指標：【茨城県総合がん対策推進計画】 ・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万対) の減少 現況値 84.5 (H22) 目標値 76.1 (H29)					
事業の内容	・口腔ケアをがん診療連携拠点病院等で普及させるための医科・歯科 連携疾病予防等合同研修会を実施。					
アウトプット指標	・研修参加者数 150 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	・研修会を開催し、修了者が各病院で口腔ケアを行うことにより、質の 高いがん治療を提供し、がんによる死亡を減少させる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 ( A + B + C )	(千円) 1,549	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) -  (千円) 1,033  うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,033
		基金	国 ( A )	(千円) 1,033		
			都道府県 ( B )	(千円) 516		
			計 ( A + B )	(千円) 1,549		
			その他 ( C )	(千円) -		
備考						

事業の区分	4. 医療人材の確保に関する事業					
事業名	【No.4-5(医療分)】 女性医師就業支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 29,953千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・今後、女性医師数が増加することが見込まれる中、女性医師等が継続して勤務できる働きやすい職場環境作りを進めることが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>・女性医師数の増 現況値1,042人(H26.12) 目標値 増(H29)</p>					
事業の内容	<p>・医療機関が実施する医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場環境づくりに係る経費に対して補助。 (対象経費) 育児中の医師等に対する勤務条件の緩和、育休代替医師の雇用、育児休業復職後の職員等に対するキャリア形成支援等</p>					
アウトプット指標	<p>・働きやすい職場環境の整備を行う病院数(累計) 現況値20病院(H28) 目標値25病院(H29)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・女性医師等が継続して勤務できるよう、働きやすい職場環境を整備することで、女性医師数の増加を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,953	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国(A)	(千円) 19,968		
			都道府県 (B)	(千円) 9,985	民	(千円) 19,968
			計(A+B)	(千円) 29,953		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.4-6(医療分)】 看護職員定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 46,199千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏						
事業の実施主体	医療機関(常陸大宮済生会病院,水戸中央病院,協和中央病院,県立こども病院等)						
事業の期間	平成29年4月1日~平成30年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護職員の需要が高まる中,医療現場において他職種と協働する看護職員の確保が必要。</li> </ul>						
	アウトカム指標:【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> <li>看護職員数 現況値27,156人(H22年末) 目標値30,044人(H29)</li> </ul>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人看護職員研修事業 安全で質の高い看護を提供するため,新人看護職員に対して病院が実施する研修などへの経費を補助(補助率1/2)。県については直接実施。</li> <li>協働推進研修事業 看護職以外の医療従事者との連携を図るための研修等(看護職員への薬剤の投与量調節等)を実施し,チーム医療を推進。</li> </ul>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人看護職員研修事業の補助 52施設</li> <li>チーム医療推進に資する研修 5日以上</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人看護職員等研修を実施し,医療現場への適応を促進することで離職を防止し,看護職員の確保定着を図る。</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 46,199	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 10,284	
		基金	国(A)	(千円) 28,478	公民の別	民	(千円) 18,194
			都道府県 (B)	(千円) 14,240			
			計(A+B)	(千円) 42,718			うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 3,481			(千円) 3,622
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-7 (医療分)】 看護職員ブラッシュアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,616 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	・医療技術等の進歩による高度な専門知識と技術を習得し、より細やかな看護サービスと提供できる看護職員が必要。					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) 目標値 30,044 人 (H29)					
事業の内容	・医療の高度化・専門分化に対応できる高度な能力を有する看護職員の確保を図るため、新人看護職員研修・中堅看護職員実務研修・看護指導者研修・看護教員研修を実施。 (予定施設内訳) 公 1 施設, 民 1 施設					
アウトプット指標	・研修 4 種類 (上記の「事業内容」参照) 実施 (延参加人数) 6,645 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護職員の技術の向上等により、資質の向上と看護サービスの充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 12,616	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 8,410
		基金	国 (A)	(千円) 8,410		
			都道府県 (B)	(千円) 4,206		(千円) -
			計 (A + B)	(千円) 12,616		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-8(医療分)】 専任教員養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,642千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>質の高い看護教育が実施できるよう、養成所に配置する専任教員の教育力の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</p> <p>・看護職員数 現況値 27,156人(H22年末) 目標値 30,044人(H29)</p>					
事業の内容	<p>・看護職員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を修得させる専任養成講習会を実施。</p> <p>(実施主体) 茨城県(県立医療大学事業)</p> <p>(開講期間) 平成29年4月～30年3月</p> <p>(実施場所) 県立医療大学</p> <p>(受講定員) 30名予定</p>					
アウトプット指標	・講習会の受講者数 30名					
アウトカムとアウトプットの 関連	・専任教員養成講習会を開催し、修了した専任教員を配置して教育力を強化することで、質の高い看護職員を養成し確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,642	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,567
		基金	国(A)	(千円) 1,567		
			都道府県 (B)	(千円) 784		(千円) -
			計(A+B)	(千円) 2,351		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 7,291		(千円) -
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-9 (医療分)】 看護師等養成所運営助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 266,062 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (看護師等養成所)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・ 今後更に看護職員の需要が増すことから、質の高い看護職員の養成確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</p> <p>・ 看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) 目標値 30,044 人 (H29)</p>					
事業の内容	<p>・ 看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対して補助。</p>					
アウトプット指標	<p>・ 補助の実施 看護師等養成所 18 校 21 課程</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・ 看護師等養成所の運営に対して補助し、教育環境の充実を推進することで、看護職員の確保・養成を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 ( A + B + C )	(千円) 266,062	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 ( A )	(千円) 171,484	民	(千円) 171,484
			都道府県 ( B )	(千円) 85,742		うち受託事業等 (再掲)
			計 ( A + B )	(千円) 257,226		(千円) -
			その他 ( C )	(千円) 8,836		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-10 (医療分)】 看護師等修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 84,891 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	・看護職員が不足し,また大規模病院への就業傾向が強まる中,地域医療を担う中小の医療機関等への就業を促進することが必要。					
	アウトカム指標:【茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 27,156 人(H22 年末) 目標値 30,044 人(H29)					
事業の内容	・将来茨城県内の指定施設において,看護職員としての業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の者に対して修学資金を貸与。					
アウトプット指標	・貸与人数 計 216 人(新規 104 人 継続 112 人) ・「看護師等修学資金制度」貸与者の県内就業率 100%(H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	・将来県内で看護職員として業務に従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより,看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 84,891	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 20,128
	基金	国(A)	(千円) 20,128		民	(千円) -
		都道府県 (B)	(千円) 10,064			うち受託事業等 (再掲)
		計(A + B)	(千円) 30,192			(千円) -
		その他(C)	(千円) 54,699			
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-11 (医療分)】 看護職員確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,056 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県の看護職員数は増加傾向にあるが、全国平均を満たしておらず、更なる看護職員確保が必要。</li> </ul>					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看護職員数 現況値 27,156 人 (H22) 目標値 30,044 人 (H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナースバンクの最新情報の提供や登録管理の充実。</li> <li>・ 未就業看護職員の掘り起こし、再就業促進に向けた支援。</li> <li>・ 定着促進コーディネーター等による指導・助言、研修。</li> <li>・ 看護職員や看護師等学校養成所の学生に向けて、就業や就業継続に係る情報提供 等</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再就業支援 講義研修 5 日間 受講者 20 名以上</li> <li>・ 就労環境改善支援研修 2 回以上</li> <li>・ 離職時等届出制度及びナースセンター利用の普及説明会 10 回以上</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未就業看護職員の掘り起こしや勤務環境の整備により、看護職員の就業や定着の促進を図ることで看護職員確保を図る。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 53,056	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) -  (千円) 33,726  うち受託事業等 (再掲) (千円) 33,033
		基金	国 (A)	(千円) 33,726		
			都道府県 (B)	(千円) 16,863		
			計 (A + B)	(千円) 50,589		
			その他 (C)	(千円) 2,467		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-12 (医療分)】 看護専門学校学習環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,455 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	水戸保健医療圏，つくば保健医療圏，筑西・下妻保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県(公益財団法人筑波メディカルセンター，公益財団法人茨城県看護教育財団)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・看護職員が不足している中，看護専門学校の学生が学習しやすい環境作り等により，質の高い看護職員の育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</p> <p>・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) 目標値 30,044 人 (H29)</p>					
事業の内容	<p>(対象) 中央看護専門学校 つくば看護専門学校 結城看護専門学校</p> <p>(事業概要) 実習棟給湯設備改修，校舎棟トイレ改修，会議室等サッシ工事等</p>					
アウトプット指標	<p>・看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修に対する補助 3 か所 (H29)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修を行い，学習環境・教育環境を充実させることにより，多くの質の高い看護職員の養成を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 31,455	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 18,270
		基金	国 (A)	(千円) 20,970		
			都道府県 (B)	(千円) 10,485		(千円) 2,700
			計 (A + B)	(千円) 31,455		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-13 (医療分)】 看護職員就労環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,435 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・ 増大する医療、介護施設等からの看護職員のニーズに対応するため、 看護職員の定着を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</p> <p>・ 看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) 目標値 30,044 人 (H29)</p>					
事業の内容	<p>・ 看護職員が退職せずに働き続けられる職場環境づくりを支援するため、 短時間正社員制度等、多様な勤務形態を導入する病院等に対して 補助。</p> <p>[対象経費] 短時間正社員制度等の多様な勤務形態の導入を図 るため、就労規則改善に係る研修会経費 (講師謝 金等)、短時間正社員を雇用するための人件費</p> <p>[予定施設内訳] 3 施設</p>					
アウトプット指標	・ 就労環境の改善に取り組む施設 2 か所以上					
アウトカムとアウトプット の関連	・ 働き続けられる勤務環境を整備し、育児等による離職を防止し復職を 容易にすることで看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,435	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) -  (千円) 2,290  うち受託事業等 (再掲) (千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 2,290		
			都道府県 (B)	(千円) 1,145		
			計 (A + B)	(千円) 3,435		
			その他 (C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-14 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,609 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県医師会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者の離職防止及び定着促進を図るため、医療機関における自主的な勤務環境改善の取組を支援する必要がある。</li> </ul>					
	<b>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内医師数 現況値 5,188 人(H26 年末) 目標値 5,700 人(H29)</li> <li>・看護職員数 現況値 27,156 人(H22 年末) 目標値 30,044 人(H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労務管理等に関する専門的な相談対応</li> <li>・勤務環境改善の取組を支援する研修会の開催</li> <li>・女性医師等就業支援相談窓口の設置</li> <li>・市町村ファミリーサポートセンターと連携した保育支援</li> <li>・安心して勤務できる保育支援体制を医療機関へ普及</li> </ul>					
アウトプット指標	・支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 10 医療機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	・医療機関における自主的な勤務環境改善の取組を支援し、医療従事者の離職防止及び定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 11,609	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 7,739  (千円) -  うち受託事業等 (再掲) (千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 7,739		
			都道府県 (B)	(千円) 3,870		
			計 (A + B)	(千円) 11,609		
			その他 (C)	(千円) -		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-15 (医療分)】 病院内保育所施設整備促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 68,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	日立保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関 (ひたち医療センター)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・看護職員及び医師が不足している中、勤務の特殊性により育児しながら働くことが非常に困難な医療従事者が就業継続しやすいよう職場環境の改善を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</p> <p>・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) 目標値 30,044 人 (H29)</p>					
事業の内容	<p>・病院内保育所の施設整備に対して補助。 (対象経費) 病院内保育所として必要な新築、増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費</p>					
アウトプット指標	・病院内保育所の施設整備に対する補助 1 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	・子どもを持つ看護職員が継続して就業できるよう病院内保育所の施設整備を促進することで、看護職員の確保定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 68,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) - (千円) 4,648 うち受託事業等 (再掲) (千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 4,648		
			都道府県 (B)	(千円) 2,325		
			計 (A + B)	(千円) 6,973		
			その他 (C)	(千円) 61,027		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-16 (医療分)】 病院内保育所運営助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 100,258 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員及び女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、就労環境の改善が必要である。</li> </ul>					
	<b>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) 目標値 30,044 人 (H29)</li> </ul>					
事業の内容	・医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院及び診療所に従事する職員のための保育施設の運営事業に対して支援。					
アウトプット指標	・補助対象箇所数 59 医療機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	・病院内保育所の運営に対して補助し、就労環境を改善することにより、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 ( A + B + C )	(千円) 100,258	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 ( A )	(千円) 60,487		
			都道府県 ( B )	(千円) 30,244		(千円) 60,487
			計 ( A + B )	(千円) 90,731		うち受託事業等 (再掲)
			その他 ( C )	(千円) 9,527		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-17(医療分)】 小児救急医療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 191,067千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	市町村(輪番制), 医療機関(拠点病院制)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・小児科医不足や地域偏在のなか, 休日・夜間に小児救急医療を提供できるように, 地域の実情に応じた重点化・集約化が必要。</p> <p>アウトカム指標: 小児救急搬送患者数のうち, 軽症者割合の減 現況値 76.7%(H27) 目標値 減(H29)</p>					
事業の内容	<p>・輪番制により休日及び夜間の小児救急医療を実施する小児救急医療圏(常総, 茨城西南, 稲敷)に対して補助。</p> <p>・拠点病院制により休日及び夜間の小児救急医療を実施する小児救急医療圏(日立, 県央・県北, 土浦広域, つくば市・筑西, 鹿行南部)に対して補助。</p>					
アウトプット指標	【茨城県保健医療計画】 ・24時間365日体制で入院を要する小児救急医療が確保されている小児救急医療圏数 12/12 小児救急医療圏					
アウトカムとアウトプットの 関連	・すべての小児救急医療圏で常時小児初期救急に対応することで, 軽症患者の多い小児救急医療の適正受診を促す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 191,067	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 98,403
		基金	国(A)	(千円) 101,986		
			都道府県 (B)	(千円) 50,994		(千円) 3,583
			計(A+B)	(千円) 152,980		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 38,087		(千円) -
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業																							
事業名	【No.4-18 (医療分)】 小児医療環境づくり支援事業 (小児救急医療電話相談)			【総事業費 (計画期間の総額)】 28,907 千円																				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏																							
事業の実施主体	茨城県 (茨城県メディカルセンター)																							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日																							
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・小児科医不足や地域偏在のなかで、小児救急患者の大半を占める軽症患者に救急医療の適正利用を促す必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>・小児救急搬送患者数のうち、軽症者割合の減 現況値 76.7% (H27) 目標値 減 (H29)</p>																							
事業の内容	<p>・保護者等の不安軽減・解消を図るとともに、小児科医の負担を軽減するため、子どもの急病等に関する身近な電話相談窓口を設置。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>相談受付日</th> <th>相談時間帯</th> <th>相談体制</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平日(月～金)</td> <td>18:30～23:30</td> <td>県立こども病院</td> </tr> <tr> <td>23:30～翌 8:00</td> <td>民間事業者</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土</td> <td>18:30～23:30</td> <td>県立こども病院</td> </tr> <tr> <td>23:30～翌 9:30</td> <td>民間事業者</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日・祝日・年末年始 (12/29～1/3)</td> <td>9:30～23:30</td> <td>県立こども病院</td> </tr> <tr> <td>23:30～翌 9:30</td> <td>民間事業者</td> </tr> </tbody> </table>						相談受付日	相談時間帯	相談体制	平日(月～金)	18:30～23:30	県立こども病院	23:30～翌 8:00	民間事業者	土	18:30～23:30	県立こども病院	23:30～翌 9:30	民間事業者	日・祝日・年末年始 (12/29～1/3)	9:30～23:30	県立こども病院	23:30～翌 9:30	民間事業者
相談受付日	相談時間帯	相談体制																						
平日(月～金)	18:30～23:30	県立こども病院																						
	23:30～翌 8:00	民間事業者																						
土	18:30～23:30	県立こども病院																						
	23:30～翌 9:30	民間事業者																						
日・祝日・年末年始 (12/29～1/3)	9:30～23:30	県立こども病院																						
	23:30～翌 9:30	民間事業者																						
アウトプット指標	<p>【茨城県保健医療計画】</p> <p>・電話相談の 1 週間当たり対応時間数 43 時間 (H25) 108 時間 (H29) 日曜昼間 (8:00～18:00) 及び毎夜間 (18:00～翌 8:00)</p>																							
アウトカムとアウトプットの 関連	・救急電話相談の実施により、夜間・休日に小児救急医療機関を受診する軽症患者に適正利用を促すとともに、小児科医の負担軽減を図る。																							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 28,907	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -																		
		基金	国 (A)		民	(千円) 19,272																		
			都道府県 (B)			うち受託事業等 (再掲)	(千円) 19,272																	
			計 (A + B)				(千円) 28,907																	
			その他 (C)			(千円) -																		
備考																								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-19 (医療分)】 若手医師教育研修立県いばらき推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 43,361 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消が必要。</li> </ul>					
	<b>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内医師数 現況値 5,188 人 (H26.12 月) 目標値 5,700 人 (H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国の医学生、初期・後期研修医等を対象に、若手医師の確保を目的とする魅力的な研修会の開催。</li> <li>・ 若手医師の県内定着を促進することを目的とした医療シミュレーターを使った医療技術研修会等の開催や海外派遣研修の実施。</li> <li>・ 若手医師の県内定着を促進するため、県内指導医の指導能力向上を目的とした派遣研修の実施 等。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修医採用数 154 人 (H24 ~ H28 の平均) 10%増 (H29) 医師修学資金及び地域医療医師修学資金貸与者を除く初期研修医採用数及び県外からの後期研修医採用数</li> <li>・ 研修医転出数 42 人 (H24 ~ H28 の平均) 20%減 (H29)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 魅力的な研修会を開催することや県内指導医の指導能力向上を通じて、研修医などの若手医師の確保及び県内定着を図る。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 43,361	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 28,907
		基金	国 (A)	(千円) 28,907		
			都道府県 (B)	(千円) 14,454	民	(千円) -
			計 (A + B)	(千円) 43,361		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-20 (医療分)】 寄附講座設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 204,420 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	水戸保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	地域の医療機関で不足する診療科に従事する医師の確保 アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・ 県内医師数 現況値 5,188 人(H26.12) 目標値 5,700 人(H29 年度)					
事業の内容	・ 地域の医療機関で不足する診療科 (産婦人科を想定) の医師の確保 を図るため、医科大学と連携して寄附講座を設置。					
アウトプット指標	・ 設置する寄附講座数 1 講座					
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 医科大学と連携して寄附講座を設置し、医師を派遣することにより、 地域の医療機関で不足する診療科の医療体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 ( A + B + C )	(千円) 204,420	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 13,334  (千円) -  うち受託事業等 (再掲) (千円) -
		基金	国 ( A )	(千円) 13,334		
			都道府県 ( B )	(千円) 6,666		
			計 ( A + B )	(千円) 20,000		
			その他 ( C )	(千円) 184,420		
備考						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.4-21 (医療分)】 茨城福祉医療センター運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 200,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏							
事業の実施主体	医療機関 (愛正会記念 茨城福祉医療センター)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内唯一の障害児等を対象とした総合的な医療機関である茨城福祉医療センターの体制整備へ支援を行うことで、障害児等を取り扱う医師等の確保・育成が可能となる。また、利用者の通院先を確保する点でも、当施設の医師確保は非常に重要である。</li> </ul>							
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月あたりの外来診療件数の増 現況値 2,400 件 (H28) 目標値 2,800 件 (H29) 障害児等対応の外来診療件数</li> </ul>							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 茨城福祉医療センターの体制を整備し、障害児等を取り扱う医師等の確保・育成を図る (新専門医制度の動向に注視)。 (補助対象経費) 医師等の人件費に係る経費</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 茨城福祉医療センターで従事する障害児等の医師の増 常勤 7 人 (H28) 8 人以上 (H29)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師が確保されれば、在宅での通院先も確保でき、障害児等の医療体制の充実が図られる。</li> </ul>							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 ( A + B + C )		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 ( A )			(千円)	民	(千円)
			都道府県 ( B )			(千円)		133,334
			計 ( A + B )			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 ( C )		(千円)		-	(千円)	-
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-22(医療分)】 女性医師活躍推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,484千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県(茨城県医師会)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・今後女性医師数が増加することが見込まれる中、女性医師等が仕事と子育てを両立できるよう、キャリア形成の支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：          ・女性医師数の増          現況値 1,042人(H26.12) 目標値 増(H29)</p>					
事業の内容	<p>・女性医師のキャリア形成支援及び、病院管理者等の女性医師支援の意識高揚を目的に、「女性医師キャリアアップ支援ブック」を作成する。          (掲載内容：医師のインタビュー、キャリア形成の参考例、臨床研修病院等の女性医師支援の取組等)</p>					
アウトプット指標	・女性医師キャリアアップ支援ブック 3,000部作成					
アウトカムとアウトプットの 関連	・女性医師等が仕事と子育てを両立しキャリア形成ができるよう、「女性医師キャリアアップ支援ブック」を作成し、女性医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,484	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,657
		基金	国(A)	(千円) 1,657		
			都道府県 (B)	(千円) 827	民	(千円) -
			計(A+B)	(千円) 2,484		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4 . 医療人材の確保に関する事業					
事業名	【No.4-23 (医療分)】 がん専門医療従事者育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (医療機関)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・増加するがん患者に対し適切な医療・介護サービスが提供されるよう がんに関する専門の医療従事者の育成促進が必要である。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県総合がん対策推進計画】</p> <p>・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万対) の減少 現況値 84.5 (H22) 目標値 76.1 (H29)</p>					
事業の内容	<p>・県内の看護師及び薬剤師が、がん医療に関する専門的な資格の取得 に要する経費の一部に対して補助。(補助対象資格：がん看護専門 看護師、緩和ケア認定看護師、がん薬物療法認定薬剤師等)</p>					
アウトプット指標	<p>・補助対象資格を有するがん専門医療従事者の増加 新規取得者 13 人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・がん専門医療従事者を増加させることで、がん患者に対する医療・介 護サービスの質の向上を図り、がんによる死亡を減少させる。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 ( A + B + C )	(千円) 13,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) - (千円) 4,334 うち受託事業等 (再掲) (千円) -
		基金	国 ( A )	(千円) 4,334		
			都道府県 ( B )	(千円) 2,166		
			計 ( A + B )	(千円) 6,500		
			その他 ( C )	(千円) 6,500		
備考						

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

## < 介護分 >

### 事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

#### (1) 事業の内容等

##### 都道府県

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.3-1 ( 介護分 )】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費 ( 計画期間の総額 )】 1,134,595 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護二 ーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域密着型介護老人福祉施設 + 122 床</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 + 13 か所</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 + 11 か所</li> <li>・ 地域包括支援センター + 4 か所</li> </ul>	
事業の内容	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>	
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度 ~ 令和 2 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域密着型介護老人福祉施設 1,073 床 1,195 床</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 か所 19 か所</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 か所 19 か所</li> <li>・ 地域包括支援センター 148 か所 152 か所</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの 関連	いばらき高齢者プラン 21 に基づき、地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数	

及び施設数を増加させる。							
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C)	基金		その他 (C)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 559,760	(千円) 373,173	(千円) 186,587	(千円) -		
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 473,335	(千円) 315,557	(千円) 157,778	(千円) -		
	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 101,500	(千円) 67,666	(千円) 33,834	(千円) -		
金額	総事業費(A + B + C)	(千円) 1,134,595	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円) -		
	基金	国(A)			(千円) 756,396	民	うち受託事業等(再掲) (千円) 756,396
		都道府県(B)			(千円) 378,199		
		計(A + B)			(千円) 1,134,595		
	その他(C)	(千円) -					
備考	H29 : 709,078 千円 , H30 : 141,839 千円 , H31 : 283,678 千円						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.5-1 (介護分)】 進路選択学生等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,380 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 42,621 人						
事業の内容	介護福祉士養成施設に介護職についての相談、助言、指導等を行う専門員を配置し、学生、社会人、主婦等の地域住民を対象に、進路・就職相談、介護体験やセミナーを実施。						
アウトプット指標	参加者のうち介護福祉士養成施設への入学者割合 20%						
アウトカムとアウトプットの関連	学生、社会人等を対象とした、進路、就職相談などにより介護職への理解を深め、介護職員数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 16,380	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -	
	基金	国 (A)	(千円) 10,920		民	(千円) 10,920	
		都道府県 (B)	(千円) 5,460			うち受託事業等 (再掲)	(千円) -
		計 (A + B)	(千円) 16,380				
		その他 (C)	(千円) -			(千円) -	
備考							

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.5-2(介護分)】 介護職PR事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,120千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先:民間事業者)							
事業の期間	平成29年4月1日~平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:平成27年度~平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 42,621人							
事業の内容	介護の仕事や魅力等を紹介することで介護職のイメージアップを図るため、リーフレットを作成し県内の中学生等に配付する。							
アウトプット指標	・リーフレットの作成・配布							
アウトカムとアウトプットの関連	・リーフレットの作成・配布により、介護職の魅力ややりがいを理解してもらうことで介護職員の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		3,120		-		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,080
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
3,120		(千円)	2,080					
その他(C)		(千円)	-	(千円)	2,080			
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.5-3 (介護分)】 介護人材確保育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 163,498 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 人材派遣会社)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において, 安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 27 年度 ~ 平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 42,621 人							
事業の内容	介護人材の確保を図るため, 就職希望者を介護事業所・施設に派遣し, 派遣期間中は研修を受講させることで技術を習得させ, 直接雇用に繋げる。さらに, 現任職員を積極的に研修に参加させることで, 人材育成を図る。							
アウトプット指標	就職希望者を介護事業所・施設に 150 人派遣後, 105 人直接雇用へ移行							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員数の増及び資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		163,498		-		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			54,499		108,999
			計 (A + B)			163,498		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		-	108,999					
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.5-4(介護分)】 キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,309 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 42,621 人							
事業の内容	職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する者のキャリアアップを支援するために行う研修に対する補助							
アウトプット指標	研修参加者数 1,000 人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップを支援するための研修により、介護職員の定着及び資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		13,309		-		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		8,873
			計(A + B)			(千円)		8,873
その他(C)		(千円)	-	うち受託事業等 (再掲) (千円)	-			
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.5-5(介護分)】 複数事業所連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,635 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	高齢者施設・事業所等							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 42,621 人							
事業の内容	複数の施設・事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修，人事交流に係る経費に対する補助							
アウトプット指標	アンケートによる研修内容の理解度 100%							
アウトカムとアウトプットの関連	複数の施設・事業所が連携して実施する合同研修等により，介護職員の定着及び資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		23,635		-		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		15,757
			計(A + B)			(千円)		7,878
計(A + B)		(千円)	23,635	うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
その他(C)		(千円)	-	-	(千円)			
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.5-6(介護分)】 介護職員腰痛予防対策等推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,309 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先:一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において,安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度~平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 42,621 人							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着のための研修等を実施。</li> <li>腰痛予防講演会(先進事例の発表等)</li> <li>[対象者] 各施設・事業所の管理者,リーダー,介護職員</li> <li>腰痛予防推進研修(腰痛予防研修,リフトリーダー養成研修)</li> <li>[対象者] 各施設・事業所の管理者,リーダー</li> <li>腰痛予防指導者育成研修(基礎研修,フォローアップ研修)</li> <li>[対象者] 腰痛予防推進者</li> </ul>							
アウトプット指標	受講者数 腰痛予防講演会 300 人, 腰痛予防推進研修 60 人 腰痛予防指導者育成研修 30 人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等の実施により,福祉用具の活用や腰に負担をかけない介護技術の定着を促進し,介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		7,309		-		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		4,873
			計(A+B)			(千円)		7,309
その他(C)		(千円)	-	うち受託事業等 (再掲) (千円) 4,873				
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.5-7(介護分)】 介護支援専門員研修向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 373 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先: NPO 法人茨城県ケアマネジャー協会)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 27 年度 ~ 平成 29 年度】 ・介護支援専門員数 2,927 人 3,300 人							
事業の内容	介護支援専門員の資質向上を図るため、県は介護支援専門員研修の企画・立案、実施、評価、その後の研修への反映といった研修実施の PDCA サイクルを構築するとともに、事業評価を国に報告をする。							
アウトプット指標	受講者へのアンケートを実施し、研修受講前と修了後の理解度の増を図る(目標値: 100%)。							
アウトカムとアウトプットの関連	受講者の専門職としての知識・技能向上を支援し、よりよいサービス提供ができる人材を育成することで、実際に現場で実務に従事する介護専門員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		373		-		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			125		248
			計(A + B)			373		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	-	248				
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No.5-8 (介護分)】 認知症対策推進強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,250 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 公益社団法人茨城県歯科医師会, 公益社団法人茨城県薬剤師会, 国立長寿医療研修センター, 認知症介護研究・研修東京センター)									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において, 安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 27 年度 ~ 平成 29 年度】 関係団体の協力を得ながら実施 44 市町村に設置・配置									
事業の内容	歯科医師向け認知症対応力向上研修の実施 (新規) 薬剤師向け認知症対応力向上研修の実施 (新規) 認知症初期集中支援チーム市町村向け研修の実施 (拡充) 認知症地域支援推進員研修の実施 (拡充)									
アウトプット指標	歯科医師等による研修会受講 薬剤師による研修会受講 市町村職員による研修会の参加 市町村職員による研修会の参加									
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の知識・技能の向上を図り, 実際に現場で実務に従事する専門職の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		3,250			公民の別	うち受託事業等 (再掲)		
		基金	国 (A)	(千円)					2,167	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)					1,083	2,167
			計 (A + B)	(千円)					3,250	
その他 (C)		(千円)	-		2,167					
備考										

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.5-9(介護分)】 軽度認知障害対策推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,173 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先:筑波大学附属病院,茨城県理学療法士会,茨城県作業療法士会,茨城県言語聴覚士会,茨城県栄養士会,茨城県歯科衛生士会,NPO 法人日本健康運動指導士会茨城県支部)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において,安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度~平成 29 年度】 ・認知症初期集中支援チーム設置市町村数:0 市町村 44 市町村 ・認知症地域支援推進員配置市町村数:1 市町村 44 市町村							
事業の内容	認知力アップ基礎研修の実施 認知力アッププログラム教材の作成と実施 認知力アッププログラム評価研修							
アウトプット指標	研修会 年 3 回 全市町村参加 年 3 回 職能団体で実施 研修会年 1 回 全市町村 6 職能団体参加							
アウトカムとアウトプットの関連	軽度認知障害の知識・技能の向上を図り,実際に現場で実務に従事する専門職の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		8,173		301		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	-	(千円)	5,148			
備考	H29:4,084 千円, H30:4,089 千円, 合計:8,173 千円							

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー , メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No.5-10 (介護分)】 エルダー・メンター制度等導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,879 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏					
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 研修実施団体)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において , 安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標 : 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間 : 平成 27 年度 ~ 平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 42,621 人					
事業の内容	エルダー・メンターの役割や具体的な指導技法を取得することを目的とした , エルダー・メンター養成研修を実施する。					
アウトプット指標	研修会の開催数 5 回 , 参加者数 250 人					
アウトカムとアウトプットの関連	エルダー・メンター養成研修を実施することにより , 介護職員の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		-
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A + B)	(千円)		1,253
		その他 (C)	(千円)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			-			1,253
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.5-11(介護分)】 勤務環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,965 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先:社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度~平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 42,621 人							
事業の内容	施設・事業所が取り組んだ人材確保や勤務環境改善に係る優良事例を発表する場を設ける。							
アウトプット指標	優良事例発表数 3 施設・事業所							
アウトカムとアウトプット の関連	人材確保や勤務環境改善に取り組む施設・事業所の優良事例を紹介することにより、介護職員数の増及び定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		2,965		-		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			988		1,977
			計(A + B)			2,965		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		-	1,977					
備考								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業								
事業名	【No.5-12(介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,456 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	県内介護福祉士養成施設								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成30年度～令和2年度】 ・介護職員数 36,514人 41,929人								
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政、関係機関、団体等で構成する介護人材確保対策検討会を開催し、事業内容の検討等を行う。								
アウトプット指標	福祉人材確保対策検討会2回開催，幹事会1回開催								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材確保検討会及び幹事会において、人材確保に係る取組み等の検討を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)		
		(A+B+C)		1,456					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		971
			計(A+B)				(千円)		
1,456				うち受託事業等 (千円)					
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.5-13(介護分)】 介護に対する理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,557 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	県内介護福祉士養成施設								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度 ~ 令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 41,929 人								
事業の内容	介護職の魅力について P R する福祉キャラバン隊の派遣及び介護職への理解促進・イメージアップを図る施設見学ツアーを実施する。								
アウトプット指標	学校訪問数 64 校								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉キャラバン隊の派遣及び施設見学ツアーの実施により、介護職に対する理解促進を促進し、介護職員数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		10,557			7,038	(千円) 7,038	
		基金	国(A)	(千円)					7,038
			都道府県(B)	(千円)					3,519
			計(A + B)	(千円)					10,557
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (千円)					
備考(注 3)									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業					
事業名	【No.5-14(介護分)】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,608 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏					
事業の実施主体	茨城県(委託先:社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)					
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において,安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:平成30年度~平成32年度】 ・介護職員数 36,514人 41,929人					
事業の内容	介護の仕事に興味を有する者を対象に,実際の介護現場での職 場体験を実施する。					
アウトプット指標	職場体験事業参加者数 150人					
アウトカムとアウトプット の関連	就職希望者に実際の職場の雰囲気やサービスを知ってもらい, 事業者には就職希望者のパーソナリティを理解してもらうこと により,就職希望者が抱く職場のイメージと事業者が求める人物 像のギャップを埋めることにより,円滑な就労を支援する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		3,608		-
		基金	国(A)	(千円)		2,405
			都道府県 (B)	(千円)		1,203
			計(A+B)	(千円)		3,608
その他(C)	(千円)	-	うち受託事業等 (再掲) (千円) 2,405			
備考						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.5-15(介護分)】 介護職員初任者研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,725 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先:社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において,安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:平成30年度~平成32年度】 ・介護職員数 36,514人 41,929人							
事業の内容	介護関係の資格を有しない者や施設・事業者に対し,介護職員初任者研修受講経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	介護職員初任者研修受講者数 30人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修受講経費の一部助成により,介護職員数の増及び定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,725		-		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			909		1,816
			計(A+B)			2,725		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	-	(千円)	1,687			
備考(注3)								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.5-16(介護分)】 マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,319 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先:社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において,安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:平成30年度~平成32年度】 ・介護職員数 36,514人 41,929人							
事業の内容	キャリア支援専門員による求人・求職相談,就職面接会や出張相談会,就職支援講座等の実施により,マッチングの強化を図る。							
アウトプット指標	マッチングによる雇用創出人数 190人							
アウトカムとアウトプットの関連	求人・求職相談,就職面接会等により,介護職員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		17,319		-		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		11,546
			計(A+B)			(千円)		5,773
その他(C)		(千円)	-	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
					11,546			
備考(注3)								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.5-17(介護分)】 フォローアップ強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,417 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先:社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:平成30年度~平成32年度】 ・介護職員数 36,514人 41,929人							
事業の内容	定着支援アドバイザーによる就職後のフォローアップにより、求職から就職後まで包括的な支援を実施する。							
アウトプット指標	施設・事業所訪問回数 30回							
アウトカムとアウトプットの関連	就職後のフォローアップにより、介護職員の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		7,417		-		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			4,944		4,944
			計(A+B)			(千円)		2,473
その他(C)		(千円)	-	(千円)	4,944			
備考(注3)								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.5-18(介護分)】 認知症介護等研修事業 <既存の国庫補助事業等からの移行>			【総事業費 (計画期間の総額)】 397千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県(委託先:茨城県老人福祉施設協議会)							
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域において,安心して自分らしく生活できるよう,地域における認知症介護の充実強化を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:平成30年度~令和2年度】 ・介護職員数 34,959人 41,929人							
事業の内容	認知症対応型通所介護事業所等の管理者となる者が,必要な知識を修得するための研修を実施。(年4回) 指定小規模多機能型居宅介護事業所等の代表となる者が,必要な知識を修得するための研修を実施。(年1回) 指定小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者となる者が,必要な知識を修得するための研修を実施。(年2回)							
アウトプット指標	認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 (令和2年度末の受講者数(累計):2,540人) 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 (令和2年度末の受講者数(累計):310人) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 (令和2年度末の受講者数(累計):530人)							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護に必要な知識や技術の研修を実施することにより,地域において認知症の人の容態の変化に応じたふさわしい介護を提供できる人材を育成・確保し,認知症の人の生活を支える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		397		84		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			265		181
			計(A+B)			(千円)		132
397		(千円)		(千円)				
その他(C)		(千円)	-	181				
備考(注3)								

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。